

第5期羽曳野市障害福祉計画及び 第1期羽曳野市障害児福祉計画における 成果目標・見込量と実績

※ 平成30年度の「障害福祉サービス」及び「障害児通所支援サービス」の実績及び評価内容は、障害福祉システムによる集計表（平成30年4月～平成30年12月のサービス提供実績）にもとづき算出しました。また、地域生活支援事業も、平成30年4月～平成30年12月の提供実績にもとづいています。なお、障害者総合支援法給付適正化総合支援ソフトによる集計も活用しました。

平成31年2月

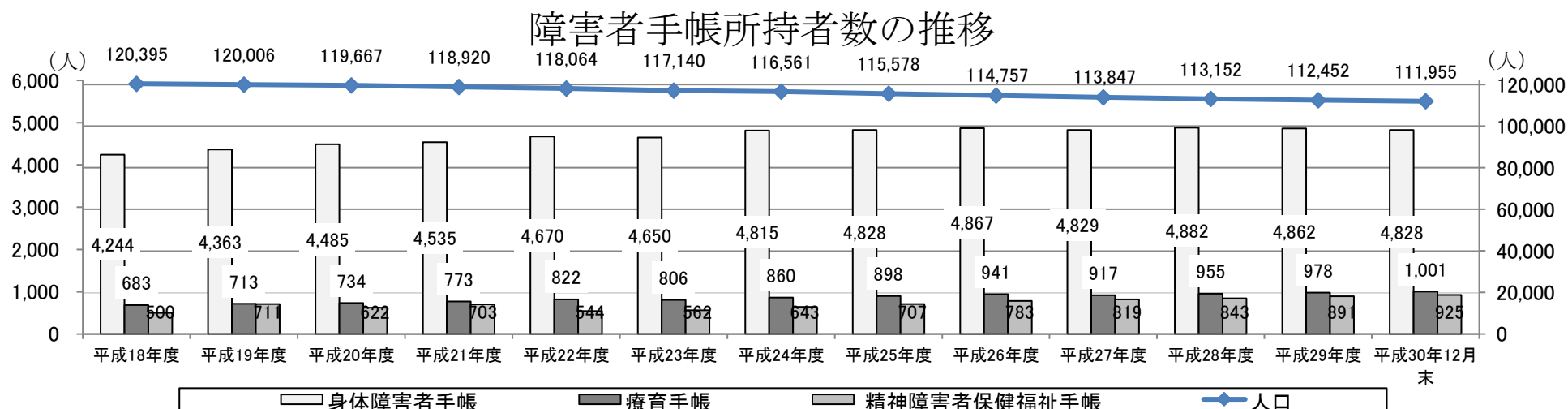
羽曳野市障害福祉課

目 次

1. 障害者手帳所持者数の状況	1
2. 成果目標の進捗状況	2
(1) 第5期障害福祉計画	2
① 施設入所者の地域生活への移行促進	2
② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	2
③ 障害者の地域生活の支援	3
④ 福祉就労から一般就労への移行等	3
⑤ 福祉就労施設の工賃の増額	4
(2) 第1期障害児福祉計画	5
① 重症心身障害児への支援	5
② 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	5
③ 医療的ケア児支援コーディネーターの配置	5
3. 障害福祉サービスの見込量と実績比較	6
(1) 居宅介護	6
(2) 重度訪問介護	7
(3) 同行援護	8
(4) 行動援護	9
(5) 短期入所	10
(6) 生活介護	11
(7) 自立訓練(機能訓練・生活訓練)	12
(8) 就労移行支援	13
(9) 就労継続支援(A型)	14
(10) 就労継続支援(B型)	15

(11) 就労定着支援	16
(12) 療養介護	17
(13) 共同生活援助(グループホーム)	18
(14) 施設入所支援	19
(15) 自立生活援助	20
(16) 計画相談支援	21
(17) 地域移行支援	22
(18) 地域定着支援	23
4. 地域生活支援事業	24
(1) 移動支援	24
(2) 日中一時支援	25
(3) 生活支援	26
(4) 障害児タイムケア	27
5. 障害児通所支援	28
(1) 児童発達支援	28
(2) 居宅訪問型児童発達支援	29
(3) 放課後等デイサービス	30
(4) 保育所等訪問支援	31
(5) 障害児相談支援	32

1. 障害者手帳所持者数の状況



	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年12月
手帳所持者													
身体障害者手帳	4,244	4,363	4,485	4,535	4,670	4,650	4,815	4,828	4,867	4,829	4,882	4,862	4,828
療育手帳	683	713	734	773	822	806	860	898	941	917	955	978	1,001
精神障害者保健福祉手帳	500	711	622	703	544	562	643	707	783	819	843	891	925
人口	120,395	120,006	119,667	118,920	118,064	117,140	116,561	115,578	114,757	113,847	113,152	112,452	111,955

※人数は、年度末(3月)の数値。平成27年度の手帳所持者数は、死亡・転出者などを精査した結果、前年度の数値を下回ったもの。

羽曳野市の人口は、年度末人口で見ると、平成13年度末(平成14年3月末)の121,876名をピークに、その後緩やかな減少を続けています。その一方で、障害者手帳の所持者は年々増加傾向にあるとともに、所持者の高齢化がすすんでおり、今後も人口に占める障害者の割合の増加及び障害福祉サービス利用者等の増加が見込まれます。

2. 成果目標の進捗状況

(1) 第5期障害福祉計画

① 施設入所者の地域生活への移行促進

項 目	目標値	考え方
施設入所者の地域生活への移行数（計画期間中）	8 人	2016（平成 28）年度末時点の施設入所者 69 人の 9 %以上に設定
施設入所者の削減数 （2020 年度末時点）	1 人	2016（平成 28）年度末の施設入所者 69 人の 4 %以上に設定

施設入所支給決定者数の推移



	H29. 3. 31①	H30. 3. 31②	増減① - ②	備考
年 齢 超 過 児	2 人	2 人	0 人	
非年齢超過児	6 9 人	6 9 人	0 人	
計	7 1 人	7 1 人	0 人	

② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

項 目	考え方
精神障害にも対応した地域包括支援システムの構築	2020 年度までに、精神障害のある人の地域移行や地域定着について、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置します。

③ 障害者の地域生活の支援

項 目	考え方
地域生活支援拠点等の整備 (本計画期間中)	市内の支援機能の連携をすすめるとともに、不足している機能の整備を推進し、障害のある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた地域生活支援拠点等を面的に整備します。

④ 福祉就労から一般就労への移行等

項 目	目標値	考え方
福祉就労から一般就労への移行者数 (2020 年度)	24 人	大阪府の目標設定において市町村ごとに按分された数値に基づいて設定
就労移行支援事業の利用者数 (2020 年度)	42 人	2016（平成 28）年度末の利用者数 35 人から 2 割以上の増加として設定
就労移行率が 3 割以上の就労移行支援事業所の割合 (2020 年度)	5 割以上	市内就労移行支援事業所のうち就労移行率が 3 割以上の事業所を 5 割以上とする
就労定着支援事業の 1 年後の職場定着率 (2020 年度)	8 割以上	就労定着支援開始後 1 年後の職場定着率を、就労定着支援利用者の 8 割以上とします。



項 目	利用者数等			備考
	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末	
福祉就労から一般就労への移行者数	7 人	17 人	16 人	府事業所調査
就労移行支援事業の利用者数	35 人	35 人	36 人	
就労移行率が3割以上の就労移行支援事業所の割合	50%	0%	0%	
就労定着支援事業の1年後の職場定着率	—	—	—	

⑤ 福祉就労施設の工賃の増額

項 目	目標値	考え方
就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額 (2020 年度)	11,300 円	市内の個々の事業所が設定した目標工賃の平均値



平成 28 年度実績（7 事業所、のべ 797 名）7,332 円

平成 29 年度実績（8 事業所、のべ 758 名）9,409 円

(2) 第1期障害児福祉計画

① 重症心身障害児への支援

項 目	目標値	考え方
重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の数（2020 年度末時点）	1 か所	大阪府の目標設定において市町村ごとに按分された数値に基づいて設定
重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の数（2020 年度末時点）	1 か所	大阪府の目標設定において市町村ごとに按分された数値に基づいて設定

② 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

項 目	考え方
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置（2018（平成 30）年度末まで）	医療的ケアが必要な障害児の支援について、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を 2018（平成 30）年度末までに設置します。

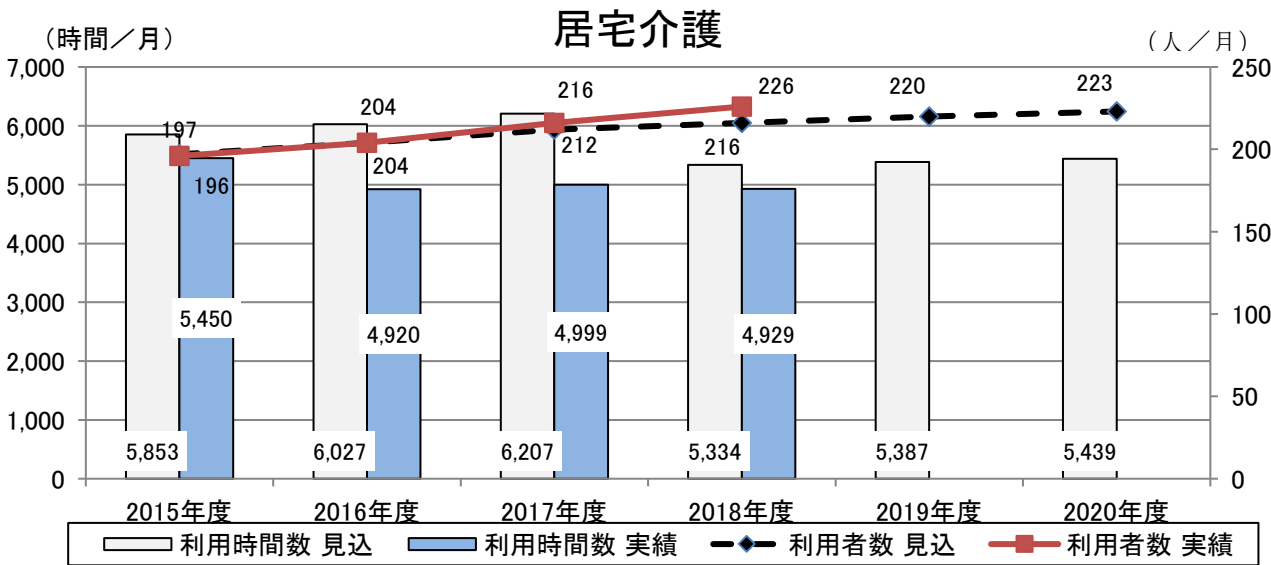
③ 医療的ケア児支援コーディネーターの配置

項 目	考え方
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場に、を 2018（平成 30）年度末までに、関連分野の支援を調整するコーディネーターを少なくとも 1 名配置します。

3. 障害福祉サービスの見込量と実績比較

(1) 居宅介護

居宅での入浴、排せつ又は食事の介護または調理、洗濯、掃除などを行うサービス。（身体介護・家事援助・通院等介助・通院等乗降介助）



【評価】

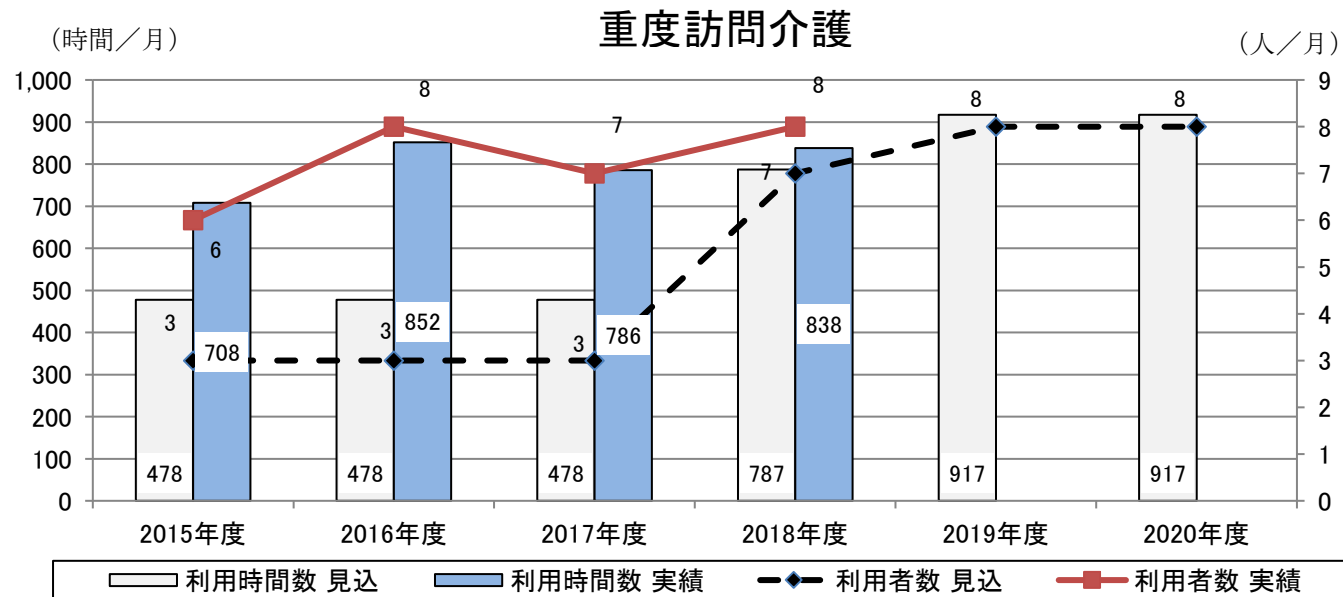
第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、平成30年4～12月実績値（以下、実績値）では利用者数が上回り、利用量では見込みを下回っています。

平成30年4月～12月平均の支給決定者278人中、サービス受給者は226人（81.29%）でした。

項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月
身体障害のある人	見込量	101	4,247	103	4,331	104	4,373	104	3,788	104	3,788	104	3,788
	実績	101	4,117	104	3,516	105	3,548	106	3,416				
知的障害のある人	見込量	29	370	30	383	31	395	34	341	35	351	35	351
	実績	29	304	32	302	35	338	38	351				
障害のある児童	見込量	14	483	15	518	17	587	9	208	9	208	10	231
	実績	9	237	7	157	7	136	6	118				
精神障害のある人	見込量	53	753	56	795	60	852	69	997	72	1,040	74	1,069
	実績	56	774	60	922	67	946	73	995				
難病	見込量	-	-	-	-	-	-	-	-				
	実績	1	18	1	23	2	31	3	49				
合計	見込量	197	5,853	204	6,027	212	6,207	216	5,334	220	5,387	223	5,439
	実績	196	5,450	204	4,920	216	4,999	226	4,929				

(2) 重度訪問介護

重度の肢体不自由者や行動障害により常時介護を要する方の居宅での入浴、排せつ又は食事の介護、外出時の移動介護を行うサービス。



【評価】

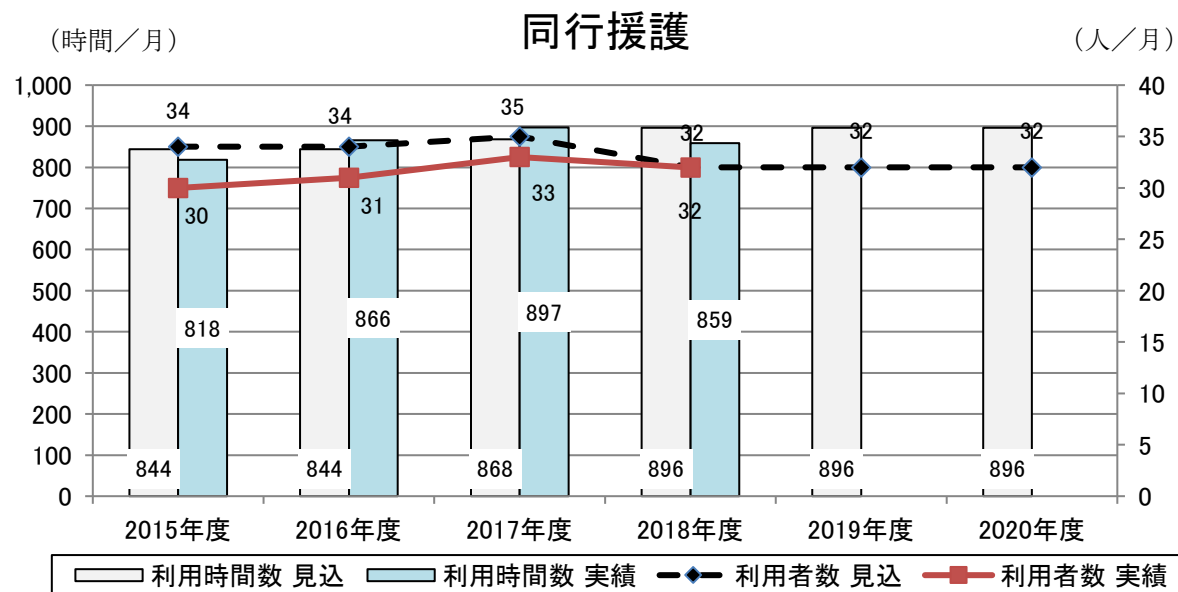
第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では利用者数、利用量ともに見込みを上回っています。

平成30年4月～12月平均の支給決定者8人中、サービス受給者は8人(100%)でした。

項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月
身体障害のある人	見込量	3	478	3	478	3	478	4	397	4	397	4	397
	実績	3	245	4	414	5	422	5	520				
知的障害のある人	見込量	—	—	—	—	—	—	3	390	4	520	4	520
	実績	3	463	4	438	2	364	3	318				
精神障害のある人	見込量	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	見込量	3	478	3	478	3	478	7	787	8	917	8	917
	実績	6	708	8	852	7	786	8	838				

(3) 同行援護

視覚障害により、移動に著しい困難を有する人の外出時の移動に同行、必要な情報の提供及び支援を行うサービス。



【評価】

第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では利用者数は見込み通り、利用量では見込みを若干下回っています。

平成30年4月～12月平均の支給決定者52人中、サービス受給者は32人（61.53%）でした。

項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月
身体障害のある人	見込量	32	794	32	794	33	818	32	896	32	896	32	896
	実績	30	818	31	866	33	897	32	859				
障害のある児童	見込量	2	50	2	50	2	50	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	見込量	34	844	34	844	35	868	32	896	32	896	32	896
	実績	30	818	31	866	33	897	32	859				

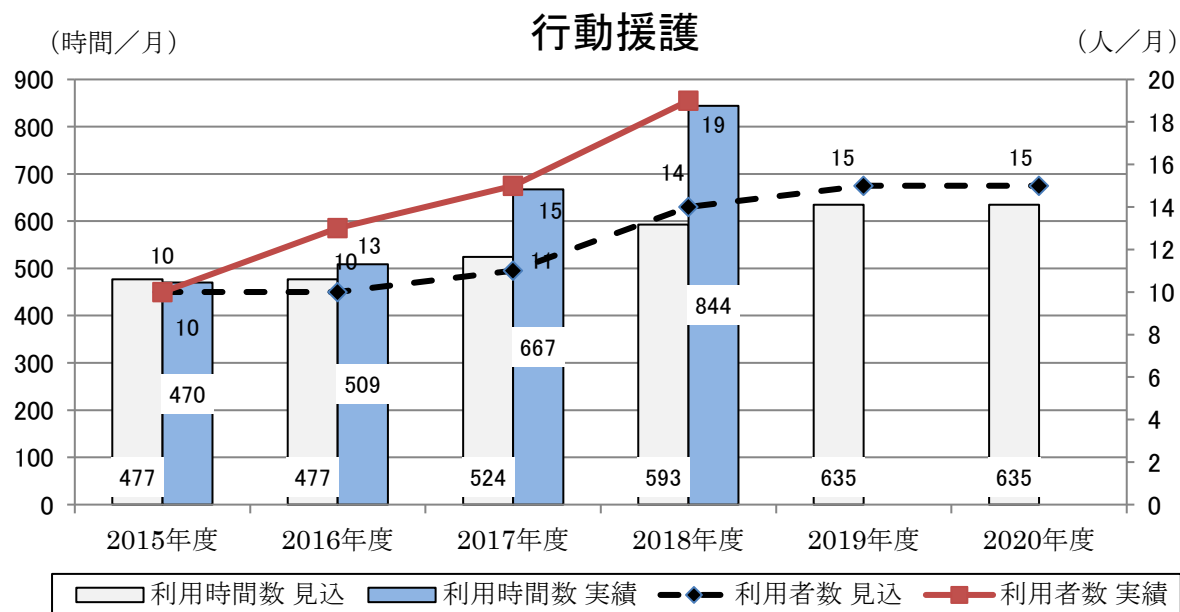
(4) 行動援護

知的障害又は精神障害により行動が困難で常に介護が必要な方に、行動する際の介助を行うサービス。

【評価】

第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では利用者数、利用量ともに見込みを約4割程度上回っています。

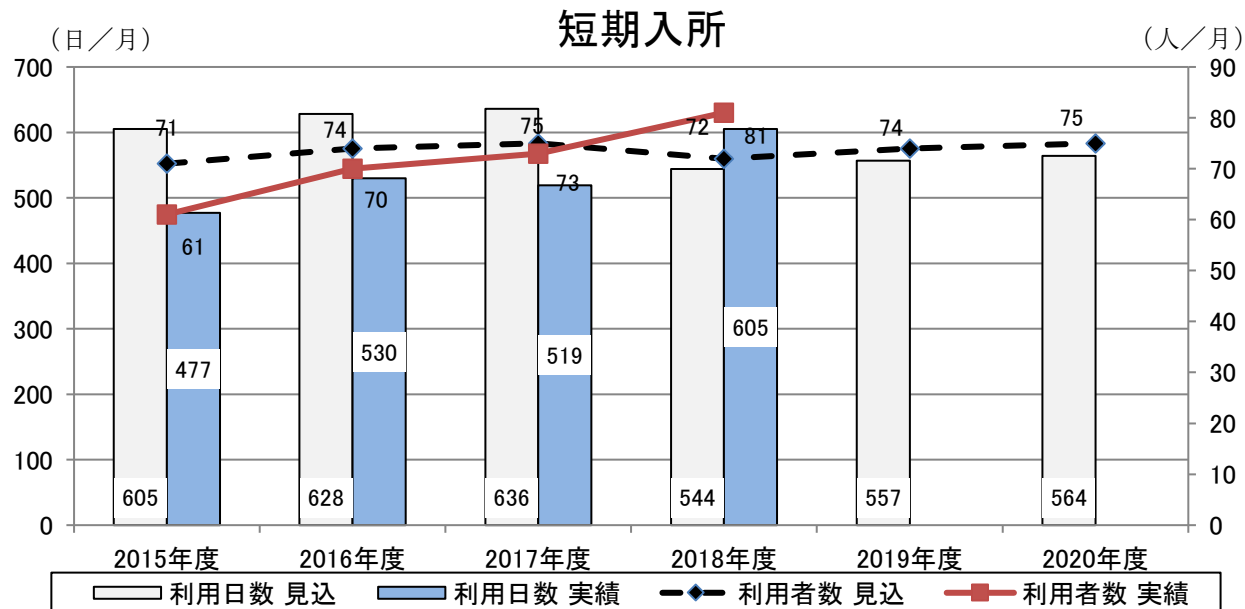
平成30年4月～12月平均の支給決定者22人中、サービス受給者は19人（86.36%）でしたが、本来「行動援護」での支給決定を行うべき利用者であっても当該サービス事業所が少ないことから移動支援の支給対象となっているケースがあります。



項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月
知的障害のある人	見込量	10	477	10	477	11	524	14	593	15	635	15	635
	実績	10	470	13	509	16	667	19	844				
障害のある児童	見込量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精神障害のある人	見込量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	見込量	10	477	10	477	11	524	14	593	15	635	15	635
	実績	10	470	13	509	16	667	19	844				

(5) 短期入所

自宅で介護する方が病気の場合等に、短期間、夜間も含め、施設で入浴、排せつ、食事介護などを行うサービス。



【評価】

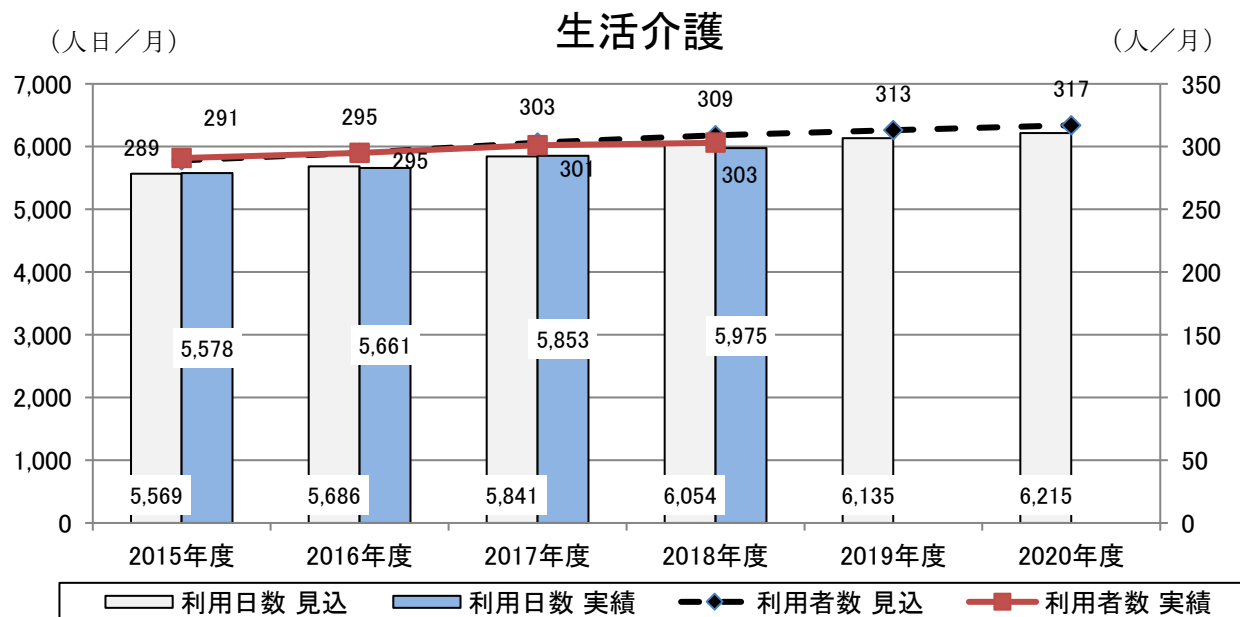
第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では利用者数、利用量共に見込みを上回っています。

平成30年4月～12月平均の支給決定者249人中、サービス受給者は81人(32.53%)で、予備的な支給決定が多いことに加え、使いたいときに使えない状況も指摘されています。

項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月
身体障害のある人	見込量	23	210	24	219	24	219	25	221	25	221	25	221
	実績	23	203	27	230	25	219	27	259				
知的障害のある人	見込量	41	360	42	369	43	377	42	300	43	307	44	314
	実績	34	254	39	282	43	283	47	319				
障害のある児童	見込量	7	35	8	40	8	40	4	21	5	27	5	27
	実績	4	20	4	18	4	15	7	27				
精神障害のある人	見込量	-	-	-	-	-	-	1	2	1	2	1	2
	実績	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	1	2
合計	見込量	71	605	74	628	75	636	72	544	74	557	75	564
	実績	61	477	70	530	73	519	81	605				

(6) 生活介護

常時介護を要する方に、主に昼間、入浴や排せつ、食事介護を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会提供を行うサービス。



【評価】

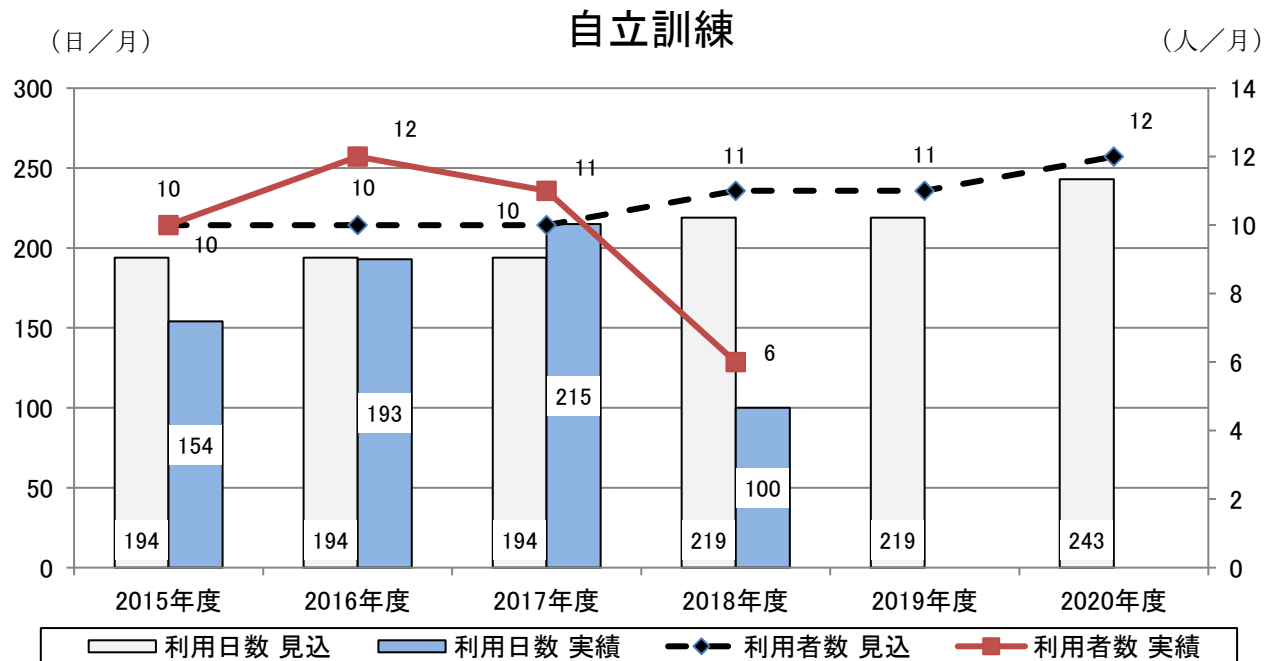
第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では利用者数、利用量共に見込みを若干下回っています。

平成30年4月～12月平均の支給決定者319人中、サービス受給者は303人(94.98%)でした。

項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月
身体障害のある人	見込量	104	1,932	105	1,951	107	1,988	106	2,001	106	2,001	106	2,001
	実績	101	1,880	101	1,877	106	1,976	102	1,933				
知的障害のある人	見込量	185	3,637	190	3,735	196	3,853	201	4,033	205	4,114	209	4,194
	実績	189	3,692	193	3,775	194	3,872	198	4,005				
精神障害のある人	見込量	-	-	-	-	-	-	2	20	2	20	2	20
	実績	1	6	1	9	1	5	3	37				
合計	見込量	289	5,569	295	5,686	303	5,841	309	6,054	313	6,135	317	6,215
	実績	291	5,578	295	5,661	301	5,853	303	5,975				

(7) 自立訓練(機能訓練・生活訓練)

自立した生活又は社会生活を営むことができるよう、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行うサービス。



【評価】

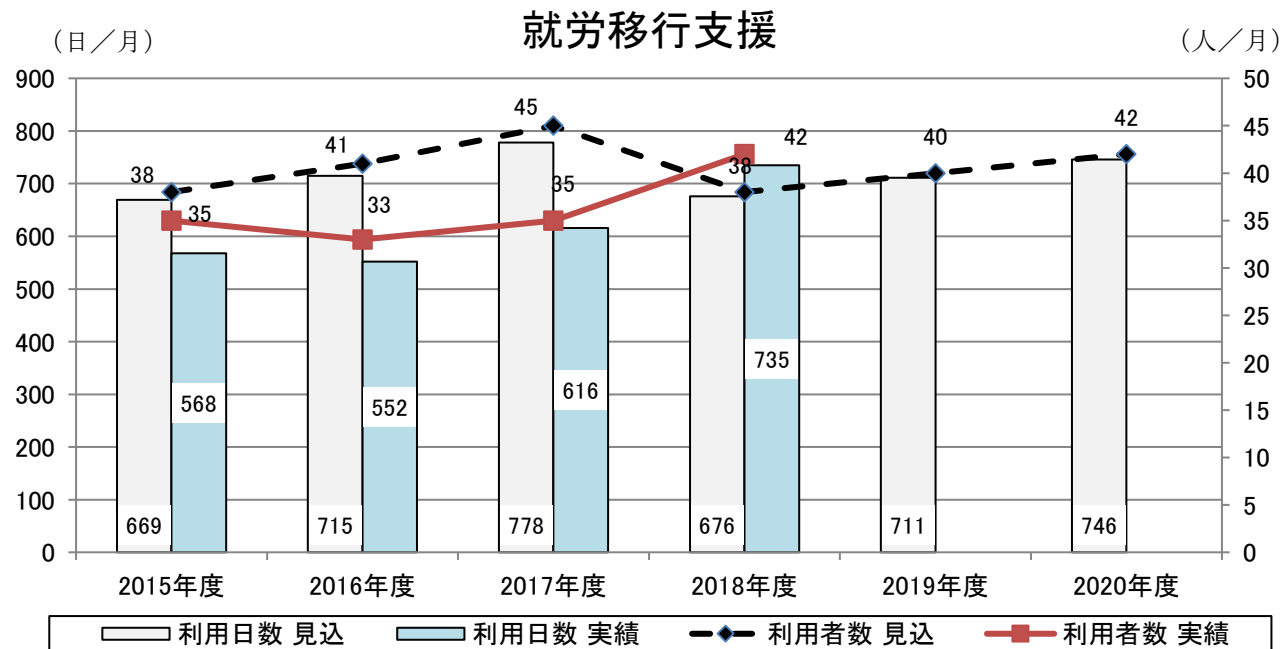
第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では利用者数、利用量でも見込みを下回っています。

平成30年4月～12月平均の支給決定者7人中、サービス受給者は6人(85.71%)でした。

項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月
身体障害のある人	見込量	2	43	2	43	2	43	2	26	2	26	2	26
	実績	2	27	3	42	2	23	1	15				
知的障害のある人	見込量	3	62	3	62	3	62	4	75	4	75	4	75
	実績	5	82	4	64	3	57	2	34				
精神障害のある人	見込量	5	89	5	89	5	89	5	118	5	118	6	142
	実績	3	45	5	87	6	135	3	51				
合計	見込量	10	194	10	194	10	194	11	219	11	219	12	243
	実績	10	154	12	193	11	215	6	100				

(8) 就労移行支援

就労を希望する方に、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス。



【評価】

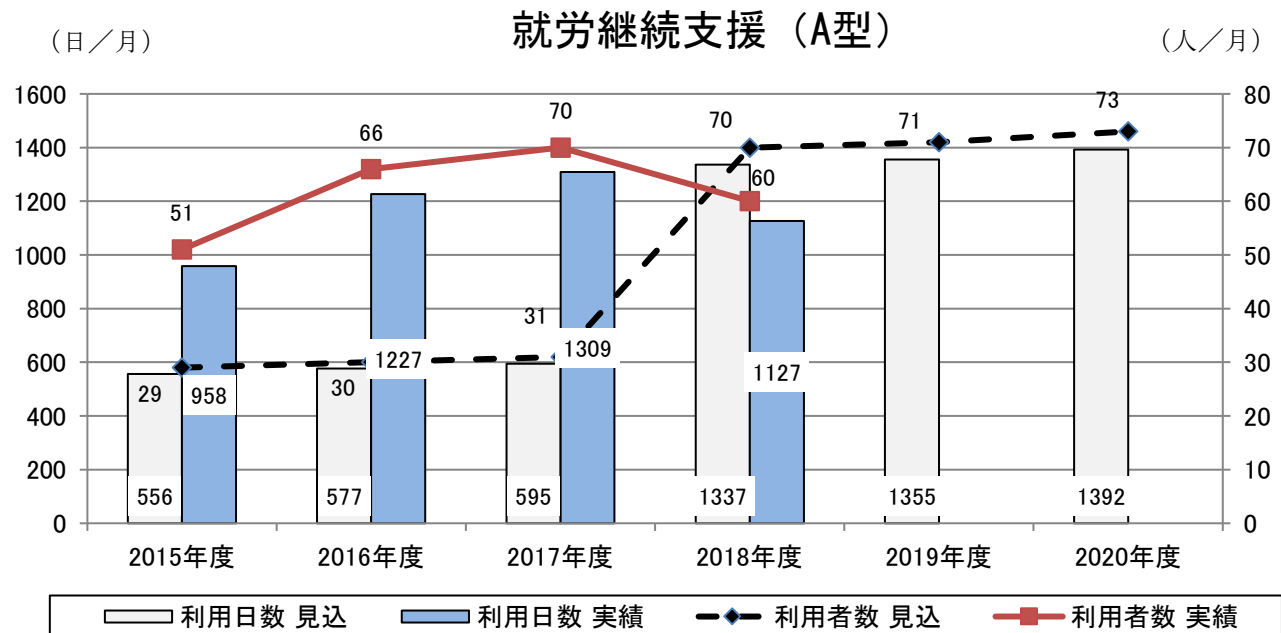
第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では利用者数、利用量共に見込みを約1割程度上回っています。

平成30年4月～12月平均の支給決定者43人中、サービス受給者は42人（97.67%）でした。

項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月
身体障害のある人	見込量	4	86	4	86	4	86	3	61	3	61	3	61
	実績	2	32	3	60	3	51	1	20				
知的障害のある人	見込量	20	369	20	369	21	387	17	317	18	336	19	354
	実績	18	307	16	261	14	258	18	330				
精神障害のある人	見込量	14	214	17	260	20	305	18	298	19	314	20	331
	実績	15	229	14	231	18	307	23	385				
合計	見込量	38	669	41	715	45	778	38	676	40	711	42	746
	実績	35	568	33	552	35	616	42	735				

(9) 就労継続支援(A型)

雇用が困難な人への就労機会の提供と、生産活動などを通して知識・能力の向上のための支援を行うサービス。



【評価】

第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では利用者数、利用量共に見込みを下回っています。

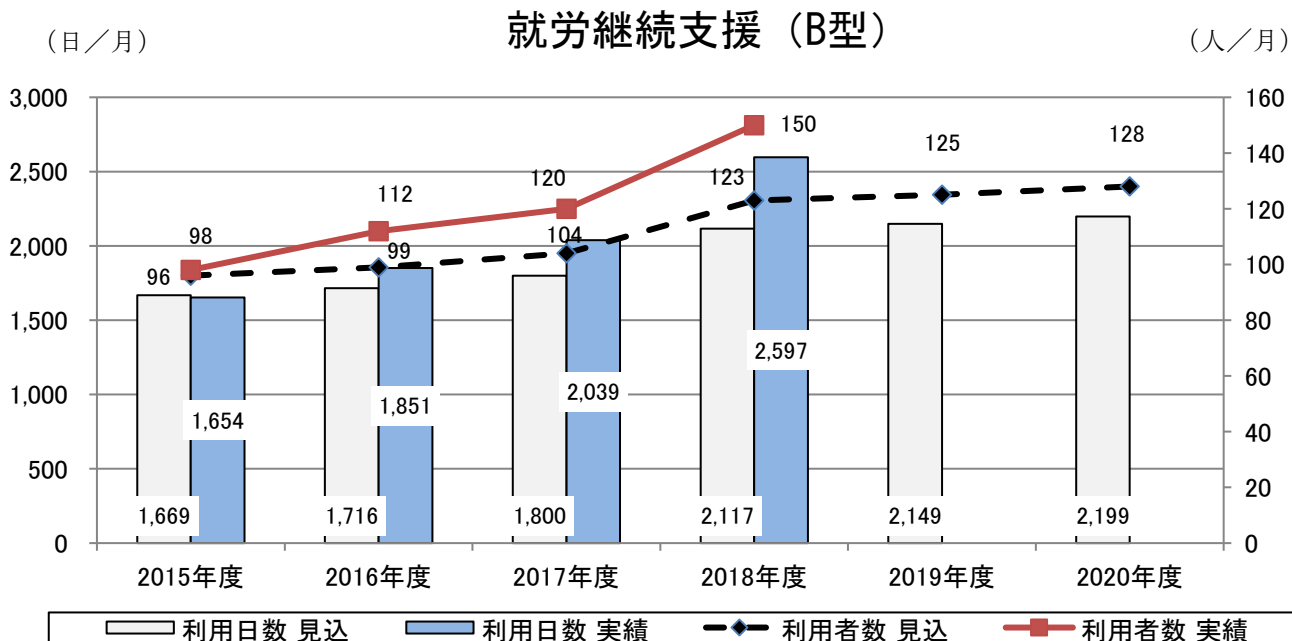
平成30年4月～12月平均の支給決定者70人中、サービス受給者は60人（85.71%）でした。

当該サービス事業所は規制緩和で一旦急増したものの、近年は規制強化が行われ、廃止する事業所が生まれ、社会問題化しています。

項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月
身体障害のある人	見込量	8	150	8	150	8	150	17	350	17	350	17	350
	実績	16	307	19	365	16	314	9	186				
知的障害のある人	見込量	11	227	12	248	12	248	23	464	23	464	24	484
	実績	18	363	23	447	23	457	19	385				
精神障害のある人	見込量	10	179	10	179	11	197	30	523	31	541	32	558
	実績	17	288	23	398	30	531	32	556				
難病	見込量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	1	17	1	7	-	-				
合計	見込量	29	556	30	577	31	595	70	1,337	71	1,355	73	1,392
	実績	51	958	66	1,227	70	1,309	60	1,127				

(10) 就労継続支援(B型)

雇用が困難な人への就労機会の提供と、生産活動などを通して知識・能力の向上のための支援を行うサービス。



【評価】

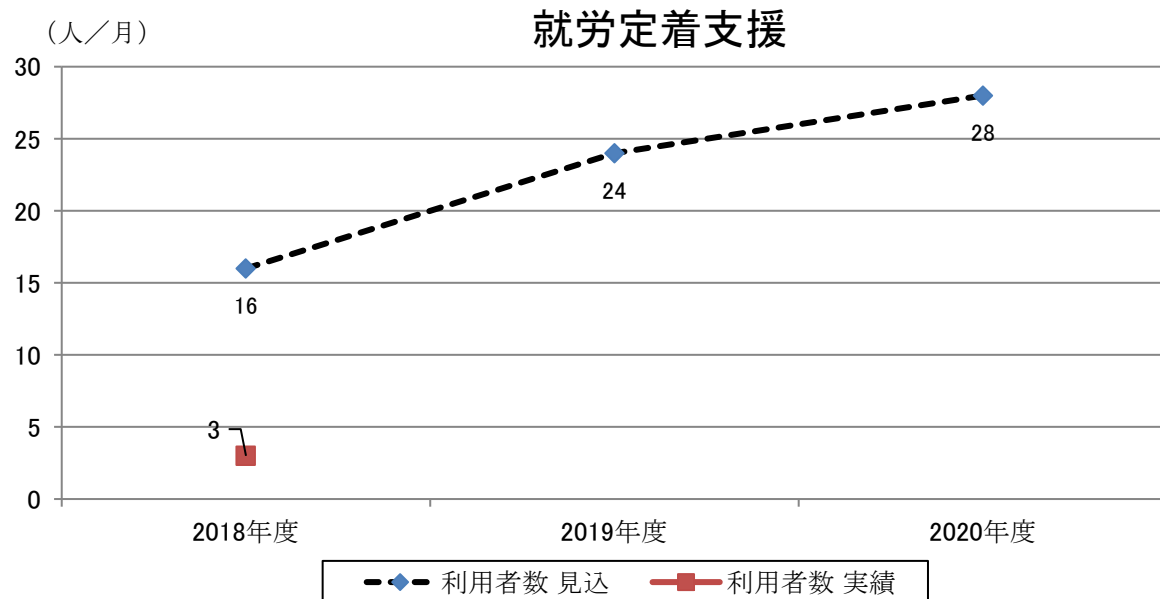
第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では利用者数、利用量共に見込みを上回っています。

平成30年4月～12月平均の支給決定者164人中、サービス受給者は150人(91.46%)でした。

項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月
身体障害のある人	見込量	14	241	14	241	15	258	18	334	18	334	18	334
	実績	15	262	17	302	19	345	30	545				
知的障害のある人	見込量	54	1,028	55	1,047	57	1,085	71	1,342	72	1,361	74	1,398
	実績	53	987	63	1,150	69	1,294	83	1,606				
精神障害のある人	見込量	28	400	30	428	32	457	34	441	35	454	36	467
	実績	30	405	32	399	32	400	37	446				
合計	見込量	96	1,669	99	1,716	104	1,800	123	2,117	125	2,149	128	2,199
	実績	98	1,654	112	1,851	120	2,039	150	2,597				

(11) 就労定着支援

就労移行支援等の利用を経て一般就労に移行した障害のある人について、就労に伴う環境変化による生活面での課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたって行うサービスです。



【評価】

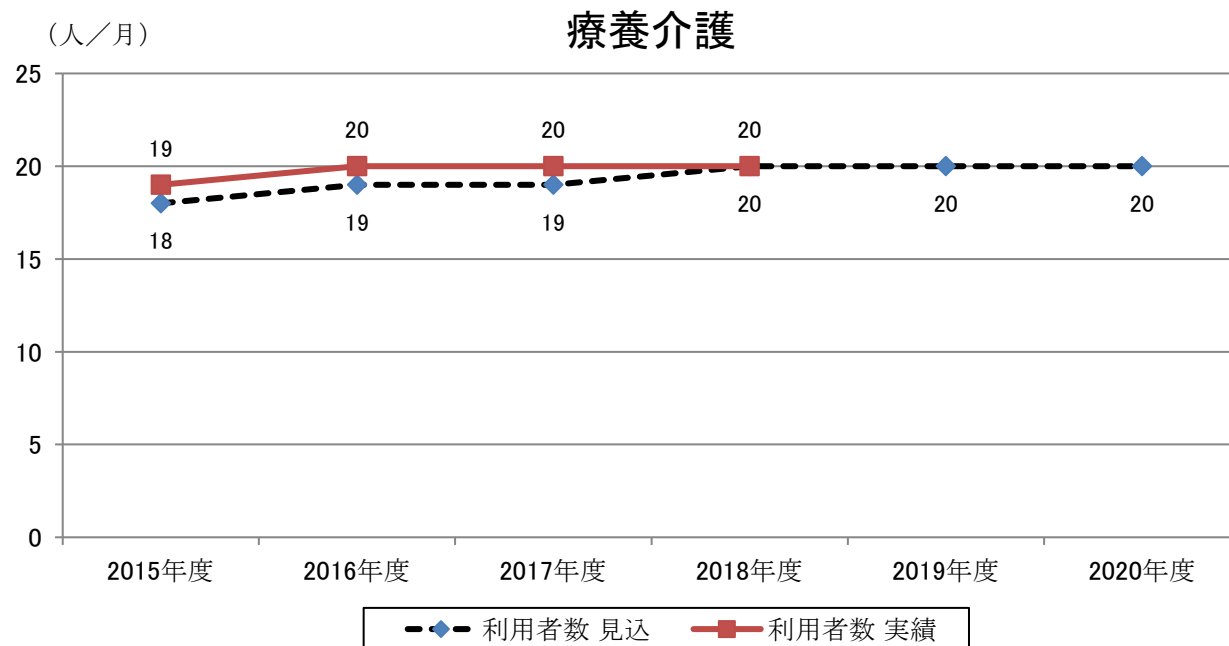
一般就労移行者数の目標に基づき、見込量を設定したものの現時点でのサービス利用者については、見込みを大幅に下回っている状況になっています。

平成30年4月～12月平均の支給決定者4人中、サービス受給者は3人（75%）でした。

項 目		第5期		
		2018年度	2019年度	2020年度
		人／月	人／月	人／月
身体障害のある人	見込量	2	3	3
	実 績	0		
知的障害のある人	見込量	6	10	12
	実 績	1		
精神障害のある人	見込量	8	11	13
	実 績	2		
合計	見込量	16	24	28
	実 績	3		

(12) 療養介護

医療と常時介護を必要とする方に、昼間、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話などを行うサービス。



【評価】

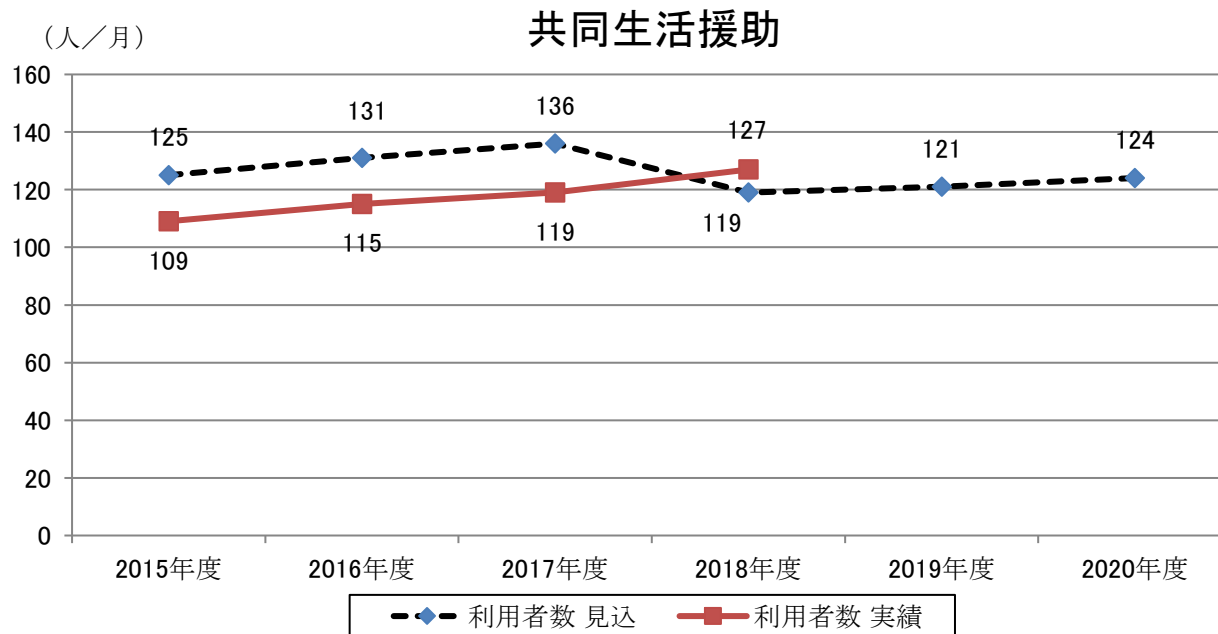
第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では見込み通りとなっています。

平成30年4月～12月平均の支給決定者20人中、サービス受給者は20人(100%)でした。

項 目		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	2018年度	2019年度	2020年度
		人／月	人／月	人／月	人／月	人／月	人／月
3障害合計	見込量	18	19	19	20	20	20
	実 績	19	20	20	20		

(13) 共同生活援助(グループホーム)

共同生活をする住居で、主に夜間、入浴、排せつ、食事介護や相談その他の日常生活上の援助を行うサービス。



【評価】

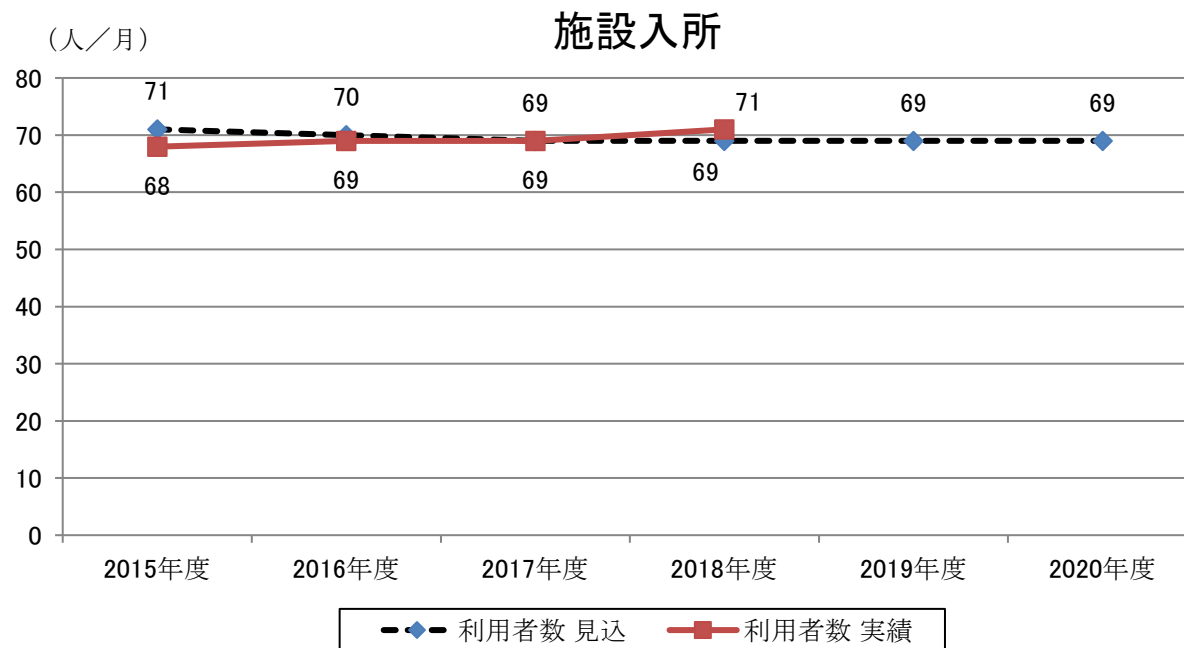
第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では見込みを上回る結果となっています。

平成30年4月～12月平均の支給決定者138人中、サービス受給者は127人(92.03%)でした。

項 目		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	2018年度	2019年度	2020年度
		人／月	人／月	人／月	人／月	人／月	人／月
身体障害のある人	見込量	27	28	28	23	23	23
	実績	23	23	22	21		
知的障害のある人	見込量	80	82	84	89	91	93
	実績	80	85	90	95		
精神障害のある人	見込量	18	21	24	7	7	8
	実績	6	7	7	11		
合計	見込量	125	131	136	119	121	124
	実績	109	115	119	127		

(14) 施設入所支援

施設に入所する方に、主に夜間、入浴、排せつ又は食事介護などを行うサービス。



【評価】

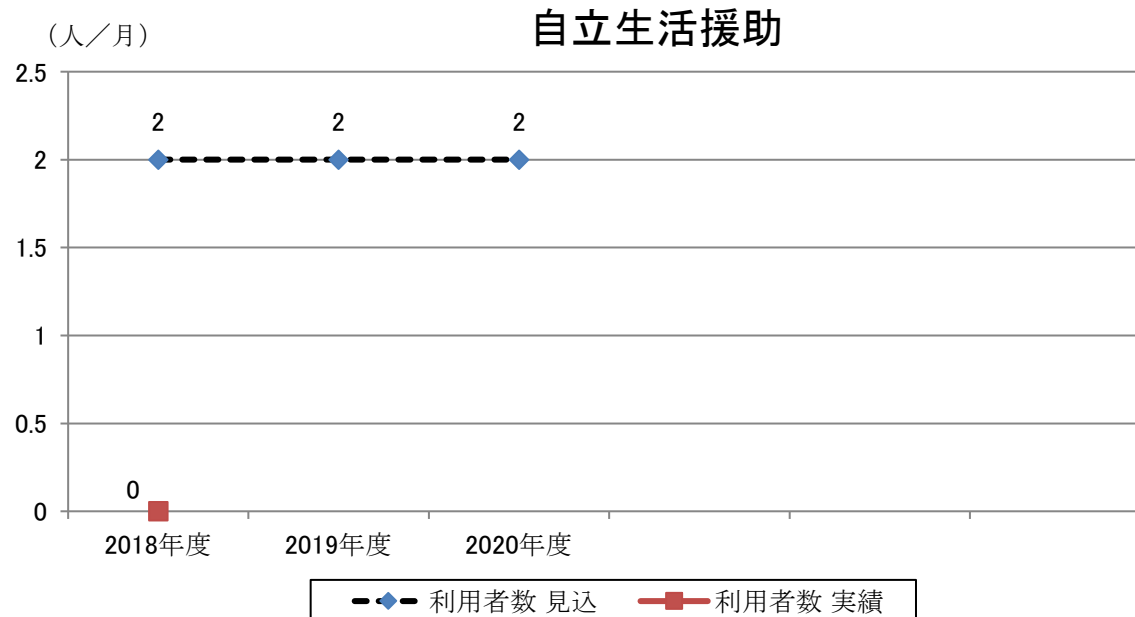
第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では見込みを若干上回る形での推移となっています。

平成30年4月～12月平均の支給決定者71人中、サービス受給者は71人（100%）でした。

項 目		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	2018年度	2019年度	2020年度
		人／月	人／月	人／月	人／月	人／月	人／月
身体障害のある人	見込量	28	28	27	28	28	28
	実績	25	27	27	27		
知的障害のある人	見込量	43	42	42	40	40	40
	実績	42	40	40	43		
精神障害のある人	見込量	0	0	0	1	1	1
	実績	1	2	2	1		
合計	見込量	71	70	69	69	69	69
	実績	68	69	69	71		

(15) 自立生活援助

障害者支援施設や共同生活援助（グループホーム）等から一人暮らしへの移行を希望する知的障害のある人や精神障害のある人等について、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、生活力向上を支援するサービス。



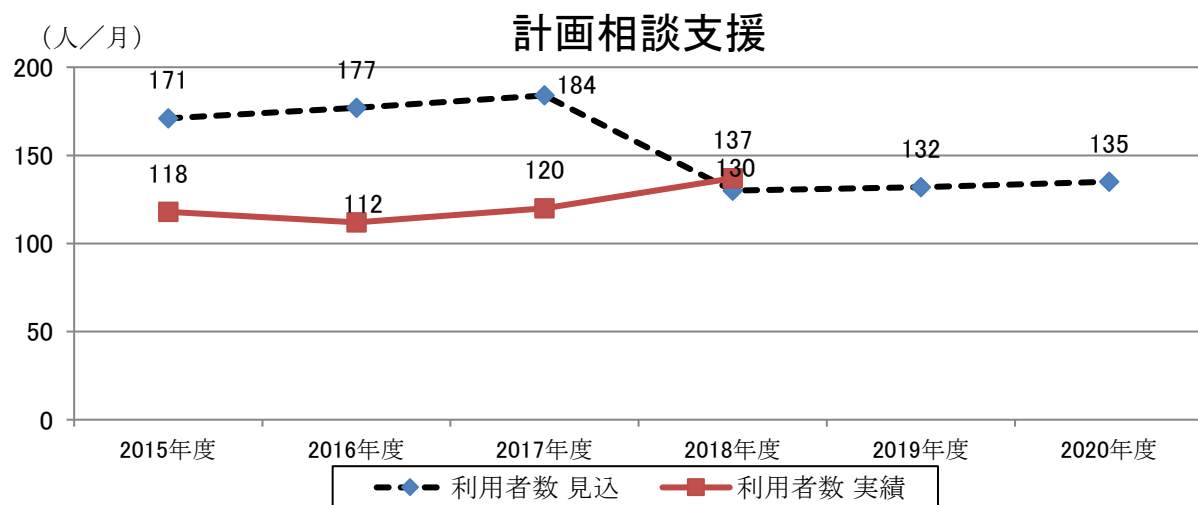
【評価】

今期からの新サービスということで、見込量の設定を行っておりますが、現時点では利用者がなかったという状況となっています。

項 目		第5期		
		2018年度	2019年度	2020年度
		人／月	人／月	人／月
身体障害のある人	見込量	0	0	0
	実 績	0		
知的障害のある人	見込量	1	1	1
	実 績	0		
精神障害のある人	見込量	1	1	1
	実 績	0		
合 計	見込量	2	2	2
	実 績	0		

(16) 計画相談支援

障害福祉サービスの申請・変更申請、もしくは地域相談支援の申請に係る障害者について、心身の状況や環境、サービス利用に関する意向等を勘案し、「サービス等利用計画（案）」を作成。支給決定後、各関係事業者と調整の上、「サービス等利用計画」を作成する。（サービス等利用支援）
また、定期的にサービス等利用計画の見直しを行い、必要に応じて各関係者との連絡調整や当該障害者への申請勧奨等を行う。（継続サービス利用支援）



【評価】

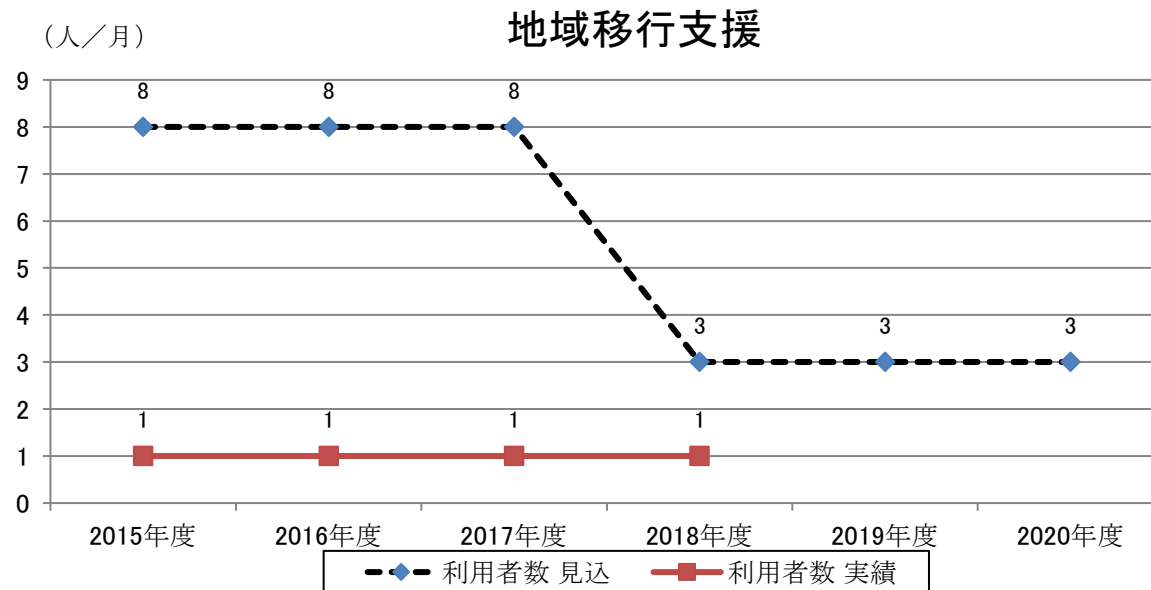
第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では見込みを上回っています。

また、平成27年度からサービス支給決定に当たってサービス等利用計画（案）等の提出が義務付けられており、平成29年度の支給決定者738人中、サービス受給者は653人（88.5%）でした。

項 目		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	2018年度	2019年度	2020年度
		人／月	人／月	人／月	人／月	人／月	人／月
身体障害のある人	見込量	40	40	41	35	35	35
	実 績	30	36	35	38		
知的障害のある人	見込量	79	81	84	62	63	64
	実 績	65	55	60	68		
障害のある児童	見込量	5	6	6	7	7	8
	実 績	5	0	1	0		
精神障害のある人	見込量	47	50	53	26	27	28
	実 績	17	21	23	31		
難病	見込量	-	-	-	-	-	-
	実 績	1	0	1	0		
合計	見込量	171	177	184	130	132	135
	実 績	118	112	120	137		

(17) 地域移行支援

主に長期に障害者支援施設等に入所している障害者又は精神科病院に入院している精神障害者につき、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の必要な支援を行うサービス。



【評価】

第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では見込みを下回っています。

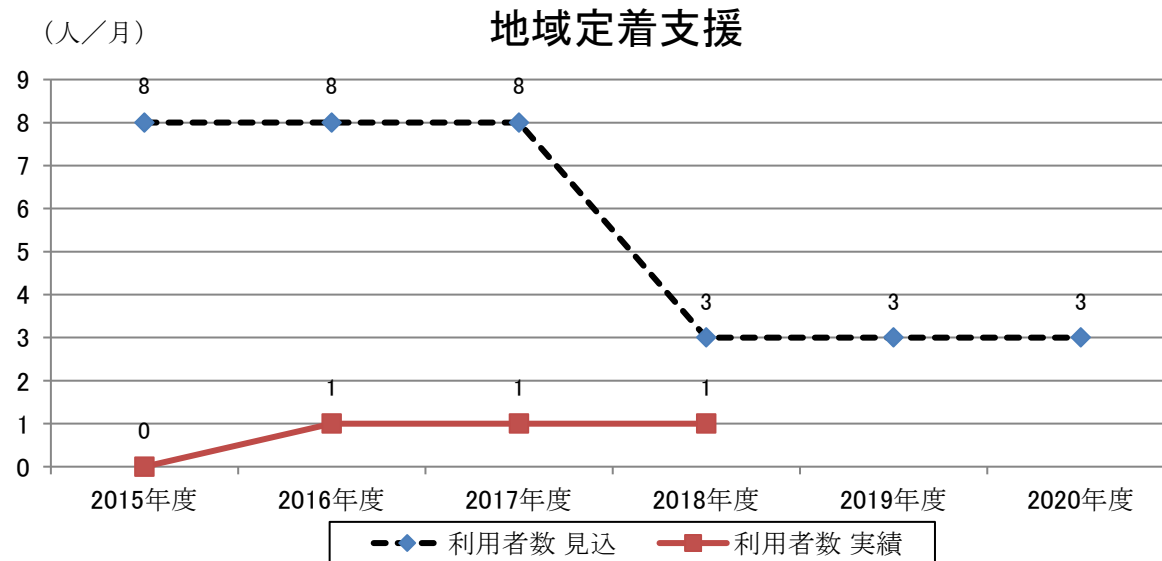
平成30年4月～12月平均の支給決定者1人中、サービス受給者は1人（100%）でした。

このサービスは、成果目標である「入所施設や病院からの地域移行の促進」にとって重要なサービスですが、成果目標の達成や社会的入院を減らしていくためには、当該サービスの利用に結び付けるための地域移行コーディネーターの配置などの取り組みが必要となっています。

項 目		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	2018年度	2019年度	2020年度
		人／月	人／月	人／月	人／月	人／月	人／月
身体障害のある人	見込量	0	0	0	1	1	1
	実績	0	0	0	0		
知的障害のある人	見込量	3	3	3	1	1	1
	実績	1	0	0	0		
精神障害のある人	見込量	5	5	5	1	1	1
	実績	0	1	1	1		
合計	見込量	8	8	8	3	3	3
	実績	1	1	1	1		

(18) 地域定着支援

居宅において単身で生活する障害者につき、常時の連絡体制を確保し、障害者の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談その他必要な支援を行なうサービス。



【評価】

実績値は見込みを下回っています。

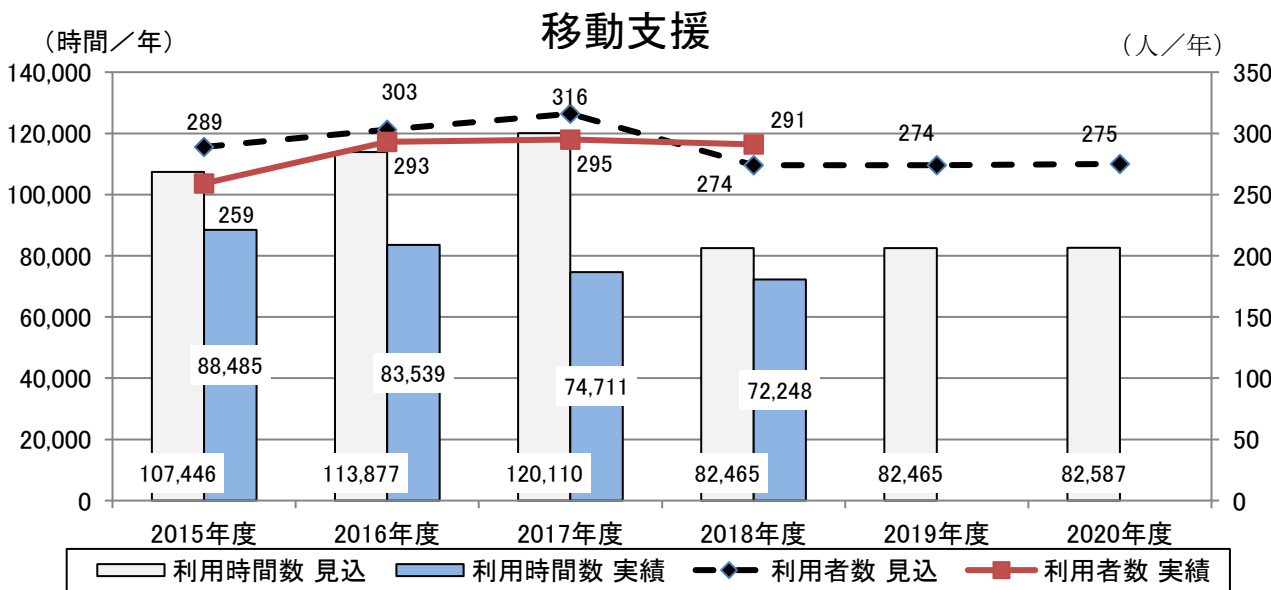
地域定着支援は、施設や病院からの地域移行にとどまらず、介護者の高齢化等に伴う親元からの独立を図るためにも重要なサービスであり、地域移行支援とともに利用促進を図る取り組みが必要となっています。

項 目		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	2018年度	2019年度	2020年度
		人／月	人／月	人／月	人／月	人／月	人／月
身体障害のある人	見込量	0	0	0	1	1	1
	実績	0	0	0	0		
知的障害のある人	見込量	3	3	3	1	1	1
	実績	1	0	1	1		
精神障害のある人	見込量	5	5	5	1	1	1
	実績	0	1	0	0		
合計	見込量	8	8	8	3	3	3
	実績	0	1	1	1		

4. 地域生活支援事業

(1) 移動支援

屋外での移動が困難な障害者等について、社会生活上必要不可欠な外出（居宅介護等の通院等介助の範囲以外）及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動（外出準備、移動先での介護を含む。）を支援するサービス。



【評価】

第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では利用者数は上回っていますが、利用量は下回る形で推移しています。

この要因としては、重度訪問介護、行動援護や放課後等デイサービスなどへのサービス移行が考えられます。

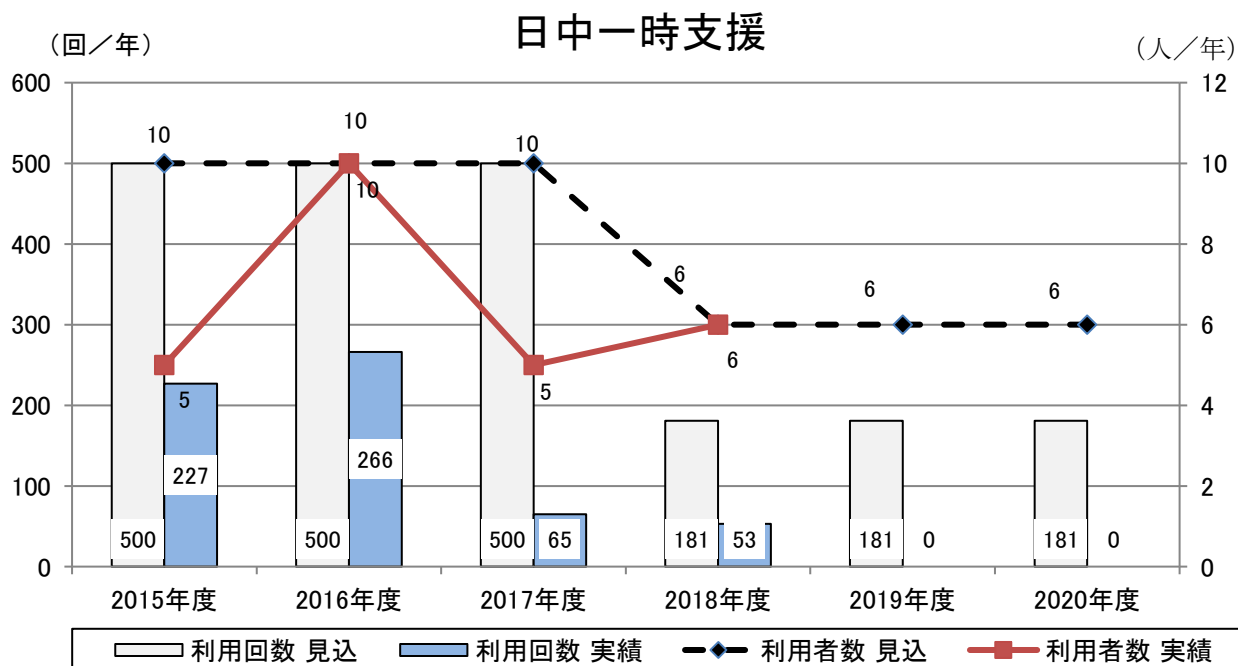
なお、平成30年3月現在の支給決定者数は385人、支給決定量は月13,600時間でした。

※ 利用人数は「平均」から「実人数」に変更。以下同じ。

項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/年	時間/年	人/年	時間/年	人/年	時間/年	人/年	時間/年	人/年	時間/年	人/年	時間/年
身体障害のある人	見込量	57	15,789	58	16,066	58	16,066	61	15,316	61	15,316	61	15,316
	実績	56	17,276	71	16,754	75	16,557	71	16,461				
知的障害のある人	見込量	154	48,705	158	49,970	163	51,551	162	45,987	162	45,987	162	45,987
	実績	154	49,366	171	49,659	177	45,828	176	43,299				
障害のある児童	見込量	71	41,288	79	45,940	87	50,592	32	18,855	32	18,855	32	18,855
	実績	37	20,241	31	15,303	20	10,077	21	11,056				
精神障害のある人	見込量	7	1,664	8	1,901	8	1,901	19	2,307	19	2,307	20	2,429
	実績	12	1,602	20	1,823	23	2,249	23	1,432				
合計	見込量	289	107,446	303	113,877	316	120,110	274	82,465	274	82,465	275	82,587
	実績	259	88,485	293	83,539	295	74,711	291	72,248				

(2) 日中一時支援

障害者等の家族の就労支援及び一時的な休息のため、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設等において、日中において障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に対応するための日常的な訓練その他の支援を行うサービス。



【評価】

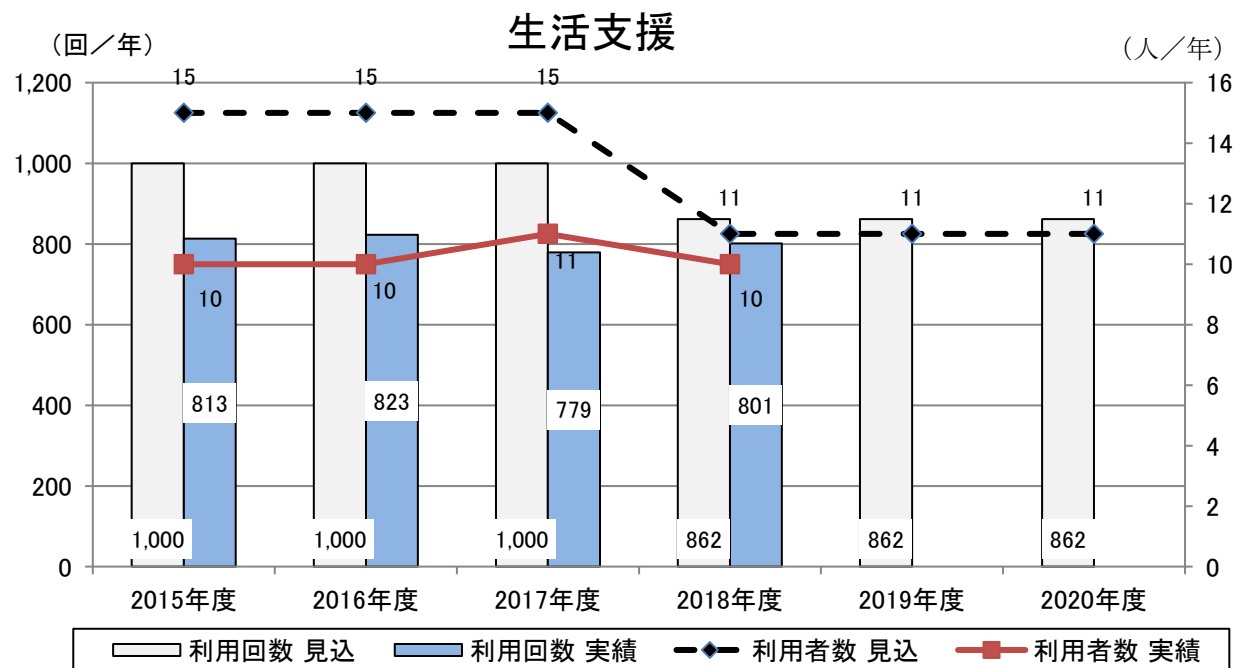
第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では利用回数は下回っています。

このサービスは、短期入所の支給決定を行った利用者に、併給する形で支給決定することが多いため、平成30年3月現在の支給決定利用者は158人、支給日数は月1,632日となっていますが、支給決定のあり方を含めた検討が求められています。

項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/年	回/年	人/年	回/年	人/年	回/年	人/年	回/年	人/年	回/年	人/年	回/年
合計	見込量	10	500	10	500	10	500	6	181	6	181	6	181
	実 績	5	227	10	266	5	65	6	53				

(3) 生活支援

障害者等に対して、日常生活上必要な訓練・指導等を行うサービス。



【評価】

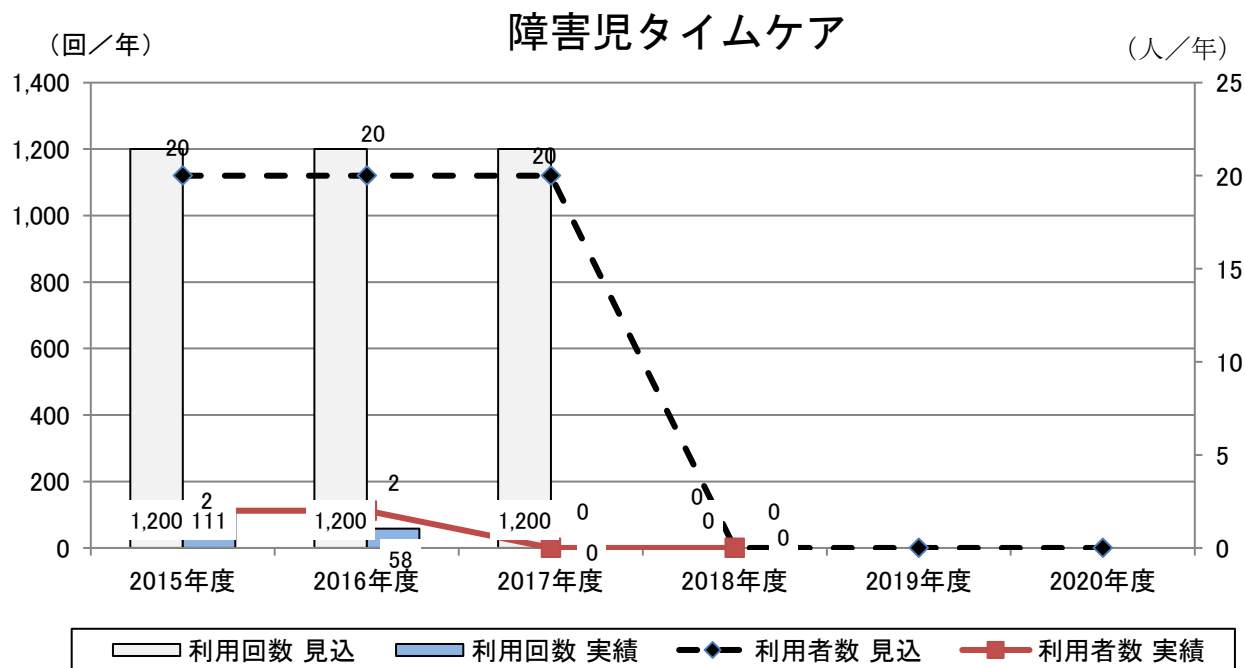
第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では利用者数、利用回数共に見込みを下回っています。

このサービスは、主に自宅での入浴が困難な方が施設での機械入浴等のサービスを受けているもので、介護保険のデイサービス事業所に委託しているものです。

項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/年	回/年	人/年	回/年	人/年	回/年	人/年	回/年	人/年	回/年	人/年	回/年
合計	見込量	15	1,000	15	1,000	15	1,000	11	862	11	862	11	862
	実績	10	813	10	823	11	779	10	801				

(4) 障害児タイムケア

小・中・高校（支援学校を含む。）に通う障害児の家族の就労支援及び一時的な休息のため、放課後における活動の場を提供する支援を行うサービス。



【評価】

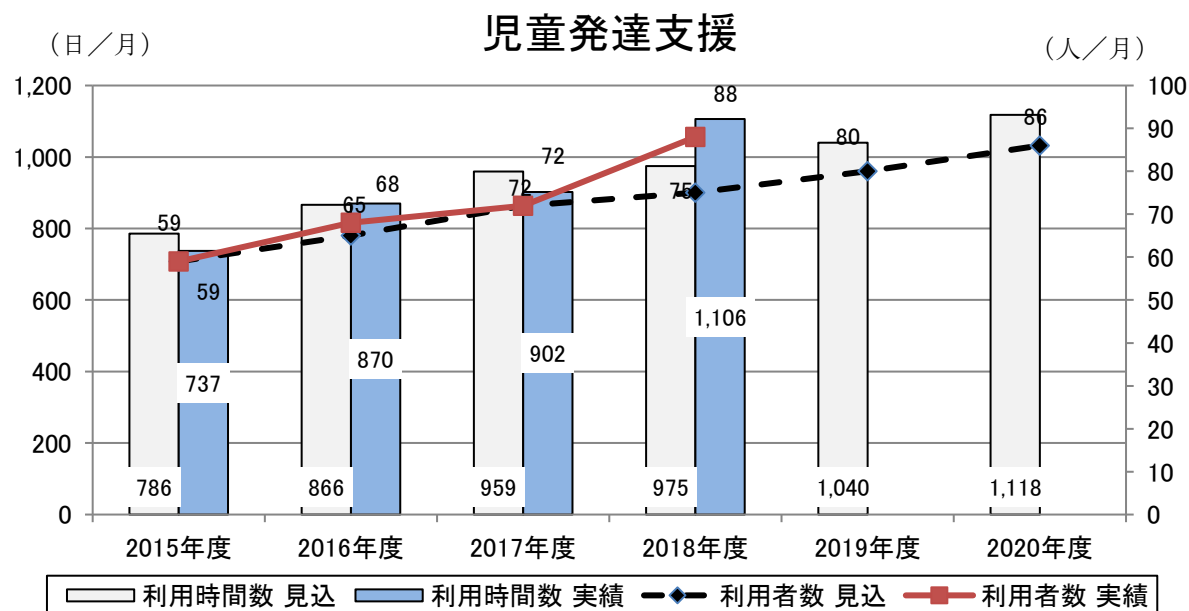
児童福祉法の見直しで放課後等デイサービスが制度化され移行がすすんでおり、障害児タイムケア事業については、第5期計画にもありますとおり、利用ニーズの状況を踏まえ、今後検討が必要なものと考えられます。

項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/年	回/年	人/年	回/年	人/年	回/年	人/年	回/年	人/年	回/年	人/年	回/年
合計	見込量	20	1,200	20	1,200	20	1,200	-	-	-	-	-	-
	実績	2	111	2	58	0	0	0	0				

5. 障害児通所支援

(1) 児童発達支援

日常生活における基本的な動作の指導、知的技能の付与、集団生活への適応訓練、その他の支援を行うサービス。



【評価】

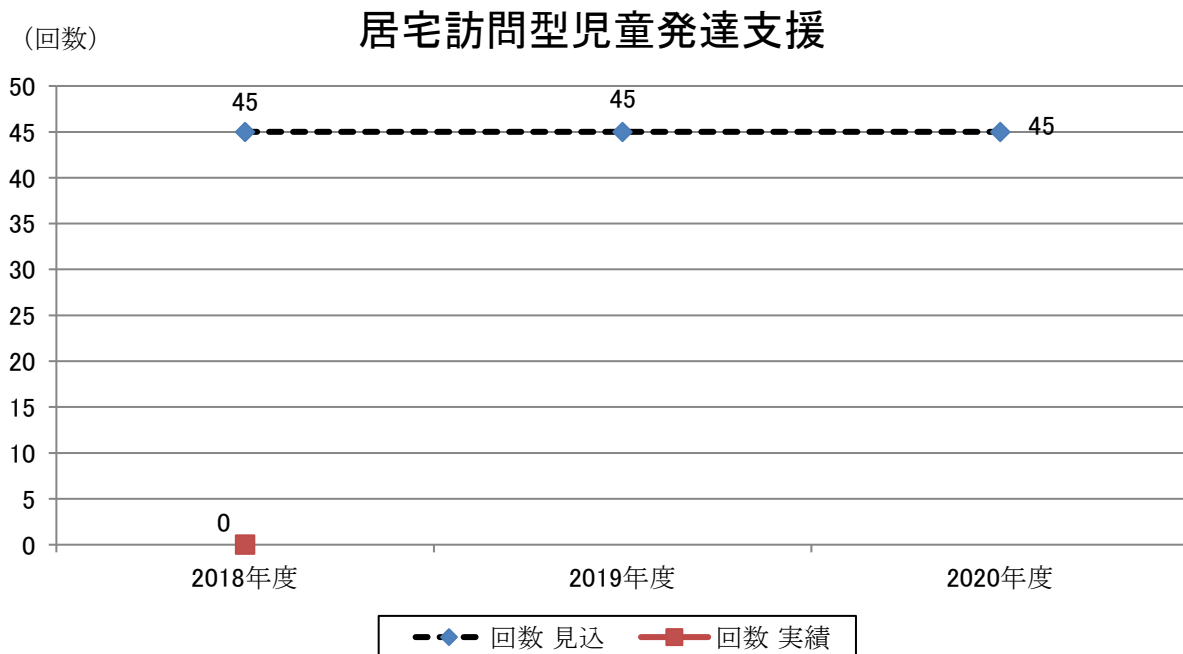
第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では利用者数、利用量共に上回っています。

平成30年4月～12月平均の支給決定者98人中、サービス受給者は88人（89.80%）でした。

項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月
障害のある児童	見込量	59	786	65	866	72	959	75	975	80	1,040	86	1,118
	実績	59	737	68	870	72	902	88	1,106				

(2) 居宅訪問型児童発達支援

重度の障害等のある児童で、障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な場合に、障害児の居宅を訪問して発達支援を行うサービス。



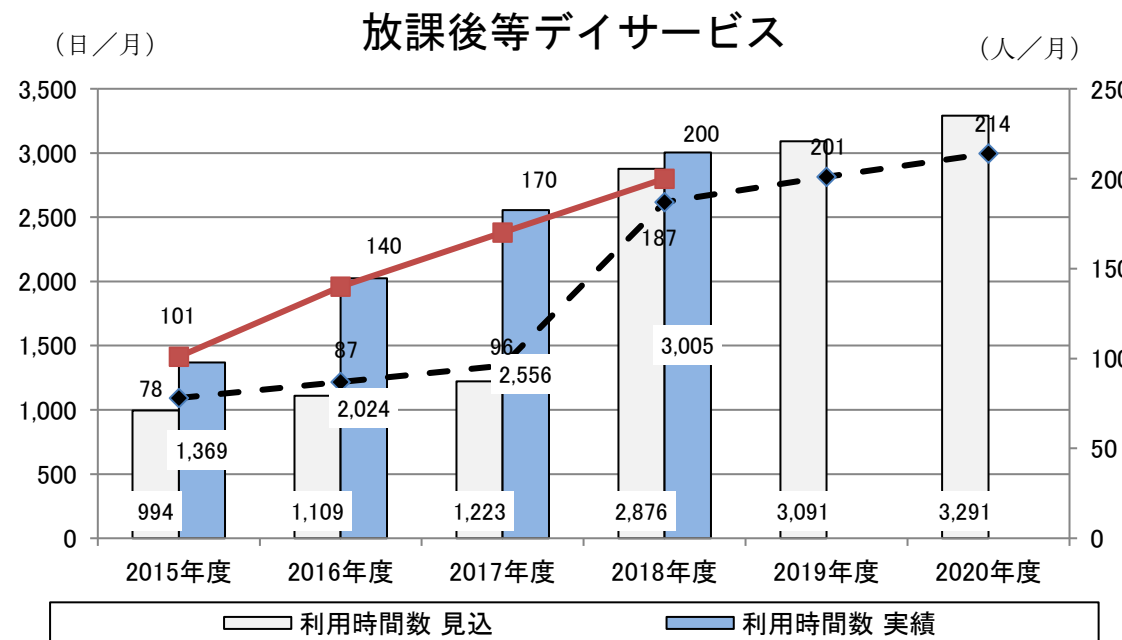
【評価】

今期からの新サービスということで、見込量の設定を行っておりますが、現時点ではサービス提供できる事業所がないという状況となっています。

項 目		第5期		
		2018年度	2019年度	2020年度
		回／月	回／月	回／月
障害のある児童	見込量	45	45	45
	実 績	0		

(3) 放課後等デイサービス

授業の就労後又は学校の休業日に、児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行うサービス。（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校に通う障害児が対象）



【評価】

第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では利用者数、利用量とも見込量を上回っています。利用者の増加に伴い、事業所の質の確保が課題となっています。

平成30年4月～12月平均の支給決定者225人中、サービス受給者は200人（88.89%）でした。

※市内事業所数

平成29年 6月 14か所

平成29年10月 15か所

平成30年 3月 18か所

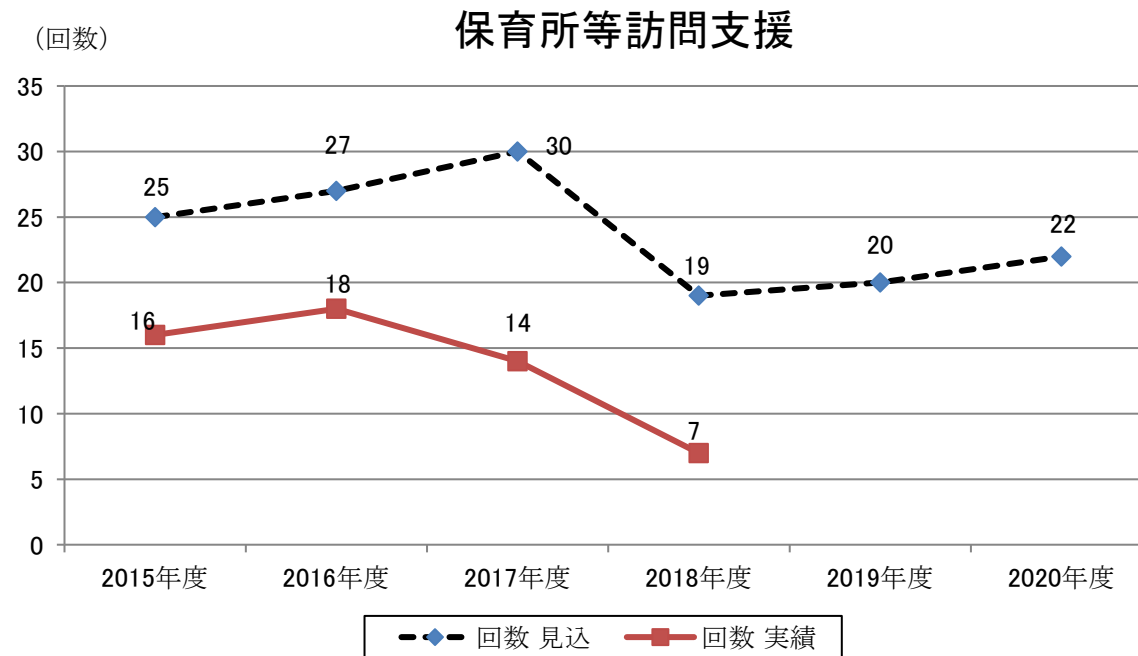
平成30年12月 17か所

（うち重心対応1か所）

項 目		第4期						第5期					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月
障害のある児童	見込量	78	994	87	1,109	96	1,223	187	2,876	201	3,091	214	3,291
	実績	101	1,369	140	2,024	170	2,556	200	3,005				

(4) 保育所等訪問支援

保育所等を訪問し、障害児に対して、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行うサービス。（保育所、幼稚園、小学校、特別支援学校、認定こども園その他児童が集団生活を営む施設に通う障害児が対象）



【評価】

第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では見込量を大きく下回っています。

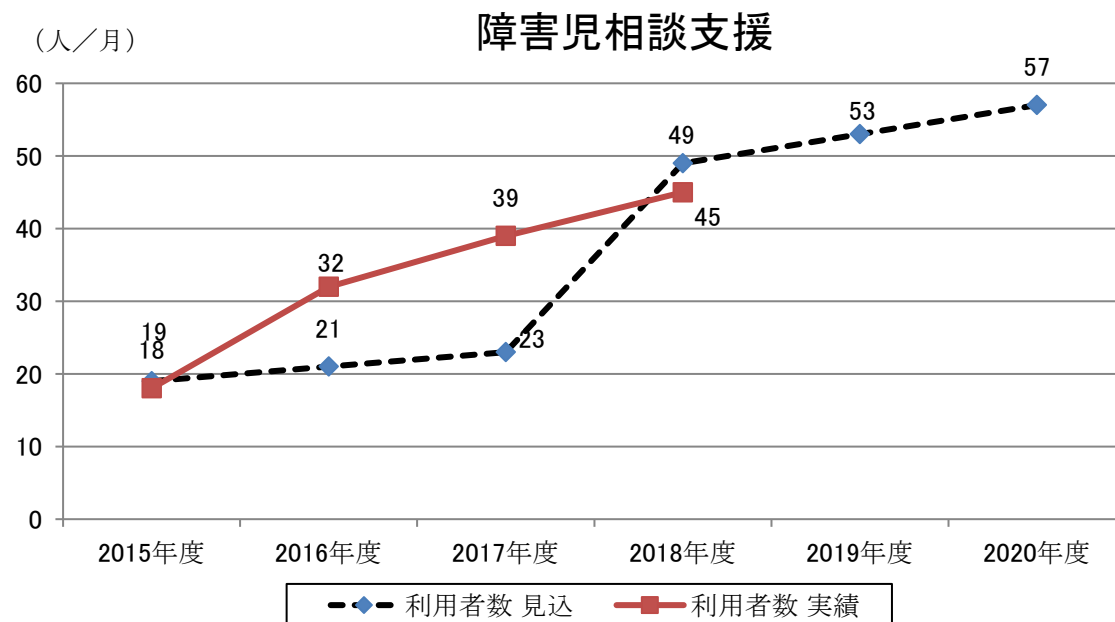
平成30年4月～12月平均の支給決定者23人中、サービス受給者は7人（30.43%）でした。

項 目		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	2018年度	2019年度	2020年度
		回数/月	回数/月	回数/月	回数/月	回数/月	回数/月
障害のある児童	見込量	25	27	30	19	20	22
	実績	16	18	14	7		

(5) 障害児相談支援

障害児通所支援サービスの申請・変更申請に係る障害児について、心身の状況や環境、サービス利用に関する意向等を勘案し、「障害児支援利用計画（案）」を作成。支給決定後、各関係事業者と調整の上、「障害児支援利用計画」を作成する。（障害児支援利用援助）

また、定期的に障害児支援利用計画の見直しを行い、必要に応じて各関係者との連絡調整や当該障害児の保護者への申請勧奨等を行う。（継続障害児支援利用援助）



【評価】

第4期計画期間である平成29年度までの3か年による利用実績等に基づいて、2018年度から始まる第5期計画での見込量を設定していますが、実績値では見込みを若干下回っています。

また、平成27年度からサービス支給決定に当たって障害児支援利用計画（案）等の提出が義務付けられており、平成29年度の支給決定者326人中、サービス受給者は279人（85.6%）でした。

項 目		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	2018年度	2019年度	2020年度
		人／月	人／月	人／月	人／月	人／月	人／月
障害のある児童	見込量	19	21	23	49	53	57
	実績	18	32	39	45		